

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 スターティアホールディングス株式会社

【英訳名】 Startia Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2109(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 グループ執行役員 植松 崇夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2109(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 グループ執行役員 植松 崇夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,433,205	4,635,328	16,011,043
経常利益 (千円)	10,909	254,292	553,766
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	34,539	163,632	958,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,502	99,137	1,042,392
純資産額 (千円)	4,473,595	4,242,066	4,233,119
総資産額 (千円)	8,148,226	9,970,416	11,378,673
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.49	18.75	100.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	42.5	37.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスク発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の再拡大、米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小、原油価格高騰、半導体等の供給不足、更にはウクライナ情勢の緊迫化も重なり経済活動の先行きが依然不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入や業務のデジタルシフトへの環境整備が進むなど、ITを活用した経営改革は急務となっており、デジタルトランスフォーメーションなどの領域におけるIT投資需要が高まりを見せる一方、先行き不透明な景況感の中でIT投資判断に引き続き慎重さが見られております。

デジタルマーケティング関連事業においては、「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS(クラウドサーカス)」をサブスクリプションモデル(継続課金型)として提供し、顧客獲得数の増加とARR(年間経常収益)の増加に取り組んでおります。

また、ITインフラ関連事業におきましては、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図り、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動一部自粛等の影響が見られるも、引き続きウィズコロナ、アフターコロナを意識した顧客の事業活動に動きが見られ、デジタルマーケティング関連事業及びITインフラ関連事業ともに、前年同期比較で売上高が増加いたしました。特に、ITインフラ関連事業において主要商材の1つであるネットワーク関連機器販売が好調に推移し牽引したことで、当第1四半期連結累計期間における連結営業利益も大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,635,328千円(前年同四半期比35.0%増)、営業利益は192,779千円(前年同四半期は営業損失39,695千円)、経常利益は254,292千円(前年同四半期は経常利益10,909千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は163,632千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失34,539千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(デジタルマーケティング関連事業)

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「見込顧客育成と顧客化」「解約防止・リピート増」を実現するSaaSツール群「CloudCIRCUS」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期事業譲受したオンライン展示会サービスを「Crowd Booth（クラウドブース）」としてプラン提供を開始、また、BowNow（バウナウ）につきましては無料プランでメール配信が可能となったことで無料ユーザを更に拡大することができました。これらツールの拡充と潜在顧客化が進んだ為、従来セールスチーム主導のSLG（Sales-Led Growth）戦略として組織体制を構築し推進してはりましたが、当期より、SLGにプロダクトチーム主導のPLG（Product-Led Growth）戦略を組み合わせた組織体制を構築することで、顧客獲得のパイプラインを設け、商材単体で顧客獲得単価を抑えて顧客化しながら、組み合わせ商材で高単価な受注獲得を目指してまいります。当第1四半期累計期間は、計画通りこの組織体制構築の立ち上げに注力した影響により、Cloud CIRCUSのSaaSにおけるMRR（月次経常収益）は鈍化するも、前年同期比較で売上高は増加いたしました。他方、法人顧客向けにNFT（Non-Fungible Token（ノン・ファンジャブルトークン））所謂、替えが効かない唯一無二であることをブロックチェーン技術を利用して証明する技術を活用した企画をワンストップで支援するサービスを提供開始することで新たな成長事業への投資も行なっております。

Cloud CIRCUS

課題領域	提供ツール名	サービス内容
情報発信	ActiBook（アクティブック）	電子Book制作ソフト、動画共有
	BlueMonkey（ブルーモンキー）	WebCMS & オウンドメディア構築
	AppGoose（アップグース）	アプリ運用
	Plusdb（プラスディービー）	データベース構築
	creca（クリカ）	スマホ用ランディングページ制作
集客・広告運用コンサル		マーケティングコンサル、広告運用コンサル
体験	COCOAR（ココアル）	AR制作ソフト
	LESSAR（LESSAR）	Webブラウザ用AR制作ソフト
	CrowdBooth（クラウドブース）	オンライン展示会
顧客体験価値向上	IZANAI（イザナイ）	チャットボット
顧客育成・顧客化	BowNow（バウナウ）	マーケティングオートメーション
リピート・解約防止	Fullstar（フルスタ）	カスタマーサクセスマネジメント

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は693,577千円（前年同四半期比16.5%増）、セグメント損失（営業損失）は95,869千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）87,890千円）となりました。

(ITインフラ関連事業)

ITインフラ関連事業におきましては、MFP（複合機）、UTM（統合脅威管理）、ネットワーク機器、ビジネスフォン等の情報通信機器の販売・施工・保守並びにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーション及び機器メンテナンスを行っております。また、バックオフィスの業務を自動化するオリジナルRPA（Robotic Process Automation）ソリューションツールの「RoboTANGO（ロボタンゴ）」やAI-OCR等の提供、更には、電子署名ツールの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、予てより、M&Aによる顧客基盤の拡充を進めてきたことに加え、顧客管理・営業管理システムを利用した顧客情報・資産情報の蓄積により、情報の見える化がなされたことで、

商材・サービスのクロスセルや適切な時期のリプレースの実施が可能になりました。更に、マーケティングによる顧客アプローチの仕組みを組織的に展開することで、営業担当のみならず、和歌山コンタクトセンターやCS（Customer Success（カスタマーサクセス））からの顧客フォローの展開も叶い、アプローチ、商談・提案、受注、納品までの一連の流れを、営業担当、和歌山コンタクトセンター、CSにより、組織とシステムによる仕組みでの対応が前期までで整ったことで営業の回転率が向上し、当第1四半期より大きくスタートが切ることができました。特に営業活動の中で、中小企業の情報セキュリティ対策のニーズを捉え、情報セキュリティ製品であるUTM（統合脅威管理）を中心としたネットワーク機器の導入が好調に推移したことに加え、MFPにおいてもパートナー販売を中心に好調に推移したことで売上高と利益が増加いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,941,717千円（前年同四半期比38.9%増）、セグメント利益（営業利益）は277,528千円（前年同四半期比278.0%増）となりました。

（CVC関連事業）

CVC関連事業におきましては、新規の投資実行はありませんでした。

CVC関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高はなく、セグメント損失（営業損失）249千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）は65千円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,970,416千円、前連結会計年度末と比較して1,408,256千円減少いたしました。その主な内容は、棚卸資産の増加61,299千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少635,640千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少453,563千円、その他の減少352,716千円があったことなどによるものであります。

負債の部は5,728,350千円となり、前連結会計年度末と比較して1,417,203千円減少いたしました。その主な内容は、未払法人税等の減少560,307千円、買掛金の減少463,741千円、賞与引当金の減少118,260千円、長期借入金の減少150,099千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は4,242,066千円となり、前連結会計年度末と比較して8,946千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益163,632千円がありましたが、その一方で、配当金の支払90,552千円、その他有価証券評価差額金の減少64,495千円があったことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

（4）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,470千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,240,400	10,240,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	10,240,400	10,240,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日 ～ 2022年6月30日	-	10,240,400	-	824,315	-	809,315

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,050,800	90,508	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	10,240,400	-	-
総株主の議決権	-	90,508	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

2 上記の自己保有株式には、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティアホール ディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番1号	1,185,100	-	1,185,100	11.57
計	-	1,185,100	-	1,185,100	11.57

(注) 上記の自己保有株式には、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,293	2,419,652
受取手形、売掛金及び契約資産	3,365,623	2,912,059
棚卸資産	585,240	646,540
営業投資有価証券	108,852	121,562
その他	802,644	449,928
貸倒引当金	152,067	147,016
流動資産合計	7,765,587	6,402,726
固定資産		
有形固定資産	232,949	240,761
無形固定資産		
ソフトウェア	1,131,615	1,184,425
のれん	450,705	433,252
その他	7,513	7,338
無形固定資産合計	1,589,834	1,625,016
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,209	922,899
繰延税金資産	379,909	352,338
差入保証金	258,983	279,404
その他	148,198	147,269
投資その他の資産合計	1,790,301	1,701,912
固定資産合計	3,613,085	3,567,690
資産合計	11,378,673	9,970,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,502,986	1,039,245
短期借入金	1,847,000	1,847,000
1年内返済予定の長期借入金	866,532	799,799
未払法人税等	596,618	36,310
賞与引当金	289,887	171,626
その他	1,123,444	1,068,513
流動負債合計	6,226,469	4,962,495
固定負債		
長期借入金	815,872	665,773
株式給付引当金	58,713	65,429
役員株式給付引当金	20,013	21,600
繰延税金負債	20,934	9,754
その他	3,551	3,297
固定負債合計	919,084	765,854
負債合計	7,145,553	5,728,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	903,459	903,459
利益剰余金	3,725,483	3,798,563
自己株式	1,468,600	1,468,239
株主資本合計	3,984,658	4,058,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,331	177,836
その他の包括利益累計額合計	242,331	177,836
新株予約権	6,130	6,130
純資産合計	4,233,119	4,242,066
負債純資産合計	11,378,673	9,970,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,433,205	4,635,328
売上原価	1,927,643	2,800,814
売上総利益	1,505,561	1,834,513
販売費及び一般管理費	1,545,256	1,641,734
営業利益又は営業損失()	39,695	192,779
営業外収益		
受取配当金	2,296	893
為替差益	142	18,229
持分法による投資利益	26,928	29,369
助成金収入	20,616	-
消費税等免除益	-	13,531
その他	2,608	2,974
営業外収益合計	52,591	64,999
営業外費用		
支払利息	1,768	3,206
その他	216	279
営業外費用合計	1,985	3,486
経常利益	10,909	254,292
税金等調整前四半期純利益	10,909	254,292
法人税、住民税及び事業税	32,875	40,824
法人税等調整額	12,574	49,835
法人税等合計	45,449	90,659
四半期純利益又は四半期純損失()	34,539	163,632
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	34,539	163,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	34,539	163,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,962	64,495
その他の包括利益合計	4,962	64,495
四半期包括利益	39,502	99,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,502	99,137

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	35,425千円	88,341千円
のれんの償却額	5,851千円	17,452千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	71,682	7.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	90,552	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	143,491	1,600,907	314	1,744,714	-
一定の期間にわたり移転される財	452,044	1,236,392	-	1,688,436	-
顧客との契約から生じる収益	595,536	2,837,299	314	3,433,151	-
外部顧客への売上高	595,536	2,837,299	314	3,433,151	-
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,070	7,146	-	10,216	-
計	598,606	2,844,446	314	3,443,368	-
セグメント利益又は セグメント損失()	87,890	73,419	65	14,405	471

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	1,744,714	53	1,744,768
一定の期間にわたり移転される財	1,688,436	-	1,688,436
顧客との契約から生じる収益	3,433,151	53	3,433,205
外部顧客への売上高	3,433,151	53	3,433,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,216	10,216	-
計	3,443,368	10,163	3,433,205
セグメント利益又は セグメント損失()	14,877	24,818	39,695

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	134,359	2,090,088	-	2,224,448	-
一定の期間にわたり移転される財	559,218	1,851,628	-	2,410,846	-
顧客との契約から生じる収益	693,577	3,941,717	-	4,635,295	-
外部顧客への売上高	693,577	3,941,717	-	4,635,295	-
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,515	9,267	-	10,782	-
計	695,092	3,950,985	-	4,646,078	-
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	95,869	277,528	249	181,409	484

	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高			
一時点で移転される財	2,224,448	33	2,224,481
一定の期間にわたり移転される財	2,410,846	-	2,410,846
顧客との契約から生じる収益	4,635,295	33	4,635,328
外部顧客への売上高	4,635,295	33	4,635,328
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,782	10,782	-
計	4,646,078	10,749	4,635,328
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	180,925	11,854	192,779

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3円49銭	18円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	34,539	163,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	34,539	163,632
普通株式の期中平均株式数(株)	9,888,533	8,729,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 普通株式の前第1四半期連結累計期間の期中平均株式数からは、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式351,784株を控除しております。また、普通株式の当第1四半期連結累計期間の期中平均株式数からは、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」にかかる信託口が保有する当社株式326,013株を控除しております。

2【その他】

2022年5月13日の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,552千円
1株あたりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月24日

(注) 1株当たりの金額には、記念配当3円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

スターティアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 能勢 直子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティアホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティアホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。